

<特殊法人>

法人名	廃止・民営化の可否（その他）とその条件等	事務局の意見
(公団)		
日本道路公団	速やかに一つの公団に統合を検討。必要なネットワーク整備の見通しが立った段階から早急に特殊会社化を図る 債務償還のための措置、地方公共団体との協議等が必要。今後の高速自動車国道の整備のあり方を検討する委員会を設置し、議論。	民営化の方向で検討する。
首都高速道路公団		
阪神高速道路公団		
緑資源公団	特殊法人等以外の組織形態を検討 賦課金徴収等の法的権能、国からの財政・税制上の手当等の確保。	引き続き整理合理化について検討する。
水資源開発公団	民営化の可能性について検討 公平な水利用の調整・治水対策など公的使命を果たす仕組みの付与。	引き続き整理合理化について検討する。
日本鉄道建設公団	一定の措置が講じられれば、民営化も可能 資金供給・保有貸付等のスキームの構築、特例業務の扱いの検討等。	引き続き整理合理化について検討する。
新東京国際空港公団	管理運営の民営化を図る上下分離について検討 歴史的経緯等を踏まえた共生策、騒音対策の実施、国の施策の反映。	民営化の方向で検討する。
石油公団	現行組織自体の廃止を前提にゼロベースで見直し 開発支援、技術ノウハウ蓄積、備蓄という機能は国が果たすべき。	他の法人との統合や国直轄化を含め、廃止の方向で検討する。
本州四国連絡橋公団	速やかに特殊会社化することを検討 債務の圧縮、債務償還のための措置、国と地方の協調体制、長大橋技術の継承・高度化等が必要。	民営化の方向で検討する。
地域振興整備公団	一定の措置が講じられれば、民営化も可能 国の出資、安定的な資金調達、税制上の特例等。	引き続き整理合理化について検討する。
都市基盤整備公団	管理は先行民営化、本体は条件整備・措置を前提に特殊会社化 補給金の解消、事業施行権限や長期安定的な低利資金の確保等。	民営化の方向で検討する。

<特殊法人>

法人名	廃止・民営化の可否（その他）とその条件等	事務局の意見
(事業団)		
労働福祉事業団	不可 (勤労者医療のための財政支援及びネットワーク形成が必要。)	一部業務の他の法人への統合を含め、引き続き検討する。
簡易保険福祉事業団	廃止の方向で検討 業務全般を大幅に見直し、必要な機能に限定して郵政公社に移行。	簡易保険事業の郵政公社化に合わせ、廃止の方向で検討する。
金属鉱業事業団	不可 (鉱物資源の安定供給確保と鉱害防止は国が追求すべき政策課題。)	引き続き整理合理化について検討する。
環境事業団	民営化の可能性について検討 国の出資、安定的な資金調達、政策上の必要性からの財政的措置等。	引き続き整理合理化について検討する。
宇宙開発事業団	廃止(宇宙三機関を統合した新組織に移管。) 宇宙開発の重要性、国際約束の履行等から公的機関での実施が必要。	他の法人との統合を含め、廃止の方向で検討する。
国際協力事業団	不可 (外交政策の柱である政府開発援助の一つ。)	引き続き整理合理化について検討する。
社会福祉・医療事業団	不可 (福祉・医療政策の補完・促進のため、国と一体的な実施が必要。)	引き続き整理合理化について検討する。
科学技術振興事業団	不可 (研究開発等は収益が見込めず、中立・公正性が必要。)	我が国の研究開発実施体制のあり方を踏まえ、他の法人との統合による廃止を含め、引き続き検討する。
農畜産業振興事業団	不可 (WTO協定の国家貿易機関である等。公益性高く非営利・非収益。)	引き続き整理合理化について検討する。
運輸施設整備事業団	一部業務を除き廃止は不可(別途の組織形態を含め検討)。 (運輸施設の整備等に不可欠。事業特性から民営化になじまない。)	一部業務の他の法人への統合を含め、引き続き検討する。
日本私立学校振興・ 共済事業団	不可 (私学振興は国の責務であり、採算がとれるような事業でもない。)	私学振興のあり方に留意しつつ、国直轄化による廃止等を含め、引き続き検討する。

<特殊法人>

法人名	廃止・民営化の可否（その他）とその条件等	事務局の意見
（事業団）		
中小企業総合事業団	不可 （中小企業政策の執行機関。民間をバックアップする形でセーフティネット提供。）	引き続き整理合理化について検討する。
（公庫）		
国民生活金融公庫	不可 （民間から借入が困難な者に資金供給。政府の関与・財源措置が必要。）	引き続き整理合理化について検討する。
住宅金融公庫	条件整備・措置を前提に独立行政法人・特殊会社化 財投依存の脱却、特別損失金や既往補給金の解消、証券化市場の成熟化等。	民営化の方向で検討する。
農林漁業金融公庫	不可 （民業補完に徹し、民間では対応しがたい部分について資金供給。）	引き続き整理合理化について検討する。
中小企業金融公庫	不可 （長期の資金を安定的に供給。中小企業対策の観点から不可欠。）	引き続き整理合理化について検討する。
公営企業金融公庫	不可 （国の財政支出が減少しない一方で、公共料金の上昇や地方財政が悪化するため。）	地方公共団体の事業とすること（地方公共団体が運営に責任を負う法人（地方共同法人（仮称））とすること）を含め、引き続き検討する。
沖縄振興開発金融公庫	不可 （沖縄振興の効果的な遂行に不可欠。）	引き続き整理合理化について検討する。
（銀行）		
国際協力銀行	不可 （対外政策上重要な機能を有し、政府の関与・財源措置が必要。）	引き続き整理合理化について検討する。
日本政策投資銀行	不可 （民間では困難な長期資金等を供給。政府の関与・財源措置が必要。）	引き続き整理合理化について検討する。
（金庫）		
商工組合中央金庫	不可 （中小企業対策の観点から不可欠。民営化した場合、調達が困難。）	現下の経済情勢の下、中小企業者に対する資金の円滑な供給の確保等に留意しつつ、民間法人化の方向で検討する。

<特殊法人>

法人名	廃止・民営化の可否（その他）とその条件等	事務局の意見
（営団）		
帝都高速度交通営団	完全民営化の第一段階として特殊会社化 11号線の開業予定時点から概ね1年後（平成16年春頃の予定）。	民営化する。
（特殊会社）		
電源開発株式会社	民営化 財務体質の強化等の条件整備を進めた上。	できる限り早期に完全民営化する。
関西国際空港株式会社	管理運営の民営化を図る上下分離について検討 安定的な資金調達、累積損失の解消、国の施策の反映等。	民営化のあり方について検討する。
日本たばこ産業株式会社	既に特殊会社として民営化 財政制度等審議会において、公的関与のあり方等について審議中。	既に民営化されているが、更に検討する。
日本電信電話株式会社	既に特殊会社として民営化	既に民営化されているが、更に検討する。
東日本電信電話株式会社	情報通信審議会において、NTTの責務の在り方等について	
西日本電信電話株式会社	審議中。	
北海道旅客鉄道株式会社	既に完全民営化の方向決定 安定的な経営基盤の確立。	できる限り早期に完全民営化する。
四国旅客鉄道株式会社	既に完全民営化の方向決定 安定的な経営基盤の確立。	できる限り早期に完全民営化する。
九州旅客鉄道株式会社	既に完全民営化の方向決定 安定的な経営基盤の確立。	できる限り早期に完全民営化する。
日本貨物鉄道株式会社	既に完全民営化の方向決定 安定的な経営基盤の確立。	できる限り早期に完全民営化する。
（その他）		
日本育英会	現在とは別の法人形態を検討 貸付債権の継承、公的資金での貸付原資確保、公的支援等が条件。	育英奨学事業の拡充の方針に留意しつつ、他の法人との統合による廃止を含め、引き続き検討する。

<特殊法人>

法人名	廃止・民営化の可否（その他）とその条件等	事務局の意見
(その他)		
社会保険診療報酬 支払基金	新たな法人形態が可能かどうかさらに検討 特有な組織形態、特別な権限が担保されることが不可欠。	民営化（民間法人化）等の方向で検討する。
日本放送協会	不可 （豊かで良い番組の放送等を実現し、放送の健全な発展を図るため公共放送は必要。）	引き続き整理合理化について検討する。
奄美群島振興開発基金	不可（別途の組織形態を含め検討。） （遠隔離島の零細事業者を支援。国等の既支出金の維持等が必要。）	引き続き整理合理化について検討する。
日本原子力研究所	不可 （国策としての研究開発であり、収益が見込めない。）	我が国の研究開発実施体制のあり方を踏まえ、他の法人との統合による廃止を含め、引き続き検討する。
日本貿易振興会	不可 （対外経済政策における重要課題に対応。コスト回収が困難。）	引き続き整理合理化について検討する。
日本労働研究機構	不可 （労働政策との連携した研究であり、収益が見込めない。）	他の法人との統合による廃止を含め、引き続き検討する。
理化学研究所	不可 （国策としての研究開発であり、収益が見込めない。）	我が国の研究開発実施体制のあり方を踏まえ、一部業務の他の法人との統合を含め、引き続き検討する。
農林漁業団体職員 共済組合	厚生年金保険制度と統合し、廃止 厚生年金との統合前の組合員期間に係る職域年金部分は、暫定実施。	本来民間法人、共済組合その他国の政策実施機関以外の法人として整理されるべきもの。
国際観光振興会	不可 （諸外国同様、政府観光機関として国策を実施。収益が見込めない。）	引き続き整理合理化について検討する。
日本芸術文化振興会	不可 （我が国の芸術文化発展に不可欠。また、採算が見込めない。）	引き続き整理合理化について検討する。
日本勤労者住宅協会	民営化（民間法人化）について検討 住宅生協等の業務委託スキーム、税制上の特例措置等の維持。	民営化（民間法人化）の方向で検討する。

<特殊法人>

法人名	廃止・民営化の可否（その他）とその条件等	事務局の意見
(その他)		
日本学術振興会	不可 (我が国の学術振興上不可欠。収益が見込めず、中立・公正性が必要。)	我が国の研究開発実施体制のあり方を踏まえ、他の法人との統合による廃止を含め、引き続き検討する。
核燃料サイクル開発機構	不可 (国策としての研究開発であり、収益が見込めない。)	我が国の研究開発実施体制のあり方を踏まえ、他の法人との統合による廃止を含め、引き続き検討する。
北方領土問題対策協会	不可 (北方領土返還のための国民運動の中心的な役割を担っている。)	引き続き整理合理化について検討する。
国民生活センター	不可 (消費者トラブルの未然・拡大防止ができなくなる。)	引き続き整理合理化について検討する。
農業者年金基金	不可 (担い手確保のために新設された公的政策年金。)	引き続き整理合理化について検討する。
心身障害者福祉協会	民営化(民間法人化)の可能性について検討 入所者の処遇確保のための実施体制整備、公費支出等が条件。	引き続き整理合理化について検討する。
国際交流基金	不可 (国際文化交流を通じ、各国の対日理解を促進する手段として不可欠。)	引き続き整理合理化について検討する。
公害健康被害 補償予防協会	選択肢として国移管の可能性を検討 国の体制整備、特別な会計の確保、患者・産業界の理解が条件。	引き続き整理合理化について検討する。
新エネルギー・ 産業技術総合開発機構	不可 (産業技術政策・エネルギー政策上必要な研究開発。収益を目標とせず。)	我が国の研究開発実施体制のあり方を踏まえ、一部業務の他の法人との統合を含め、引き続き検討する。
放送大学学園	不可(国立大学改革と同方向で検討) (我が国の教育政策上不可欠であり、国費助成の確保等が必要。)	国立大学における民間的発想の経営手法の導入にかかる検討に留意しつつ、民間法人化を含め、引き続き検討する。
日本体育・ 学校健康センター	不可 (公的規制を要する業務があり、また、採算が見込めない。)	引き続き整理合理化について検討する。

<特殊法人>

法人名	廃止・民営化の可否（その他）とその条件等	事務局の意見
（その他）		
勤労者退職金共済機構	不可 （中小企業の退職金制度の導入・確実な運営のための公的主体が必要。）	引き続き整理合理化について検討する。
雇用・能力開発機構	不可 （雇用対策としての失業者訓練等実施の責任をもつ公的主体が必要。）	引き続き整理合理化について検討する。
年金資金運用基金	不可 （株を含めた分散投資が必須。国の直接運用は企業干渉懸念を招く。）	年金制度の安定的な運営に留意しつつ、国による直接運用への移行等による廃止の方向で検討する。
（公営競技）		
日本中央競馬会	不可 （国への納付金により国家財政に寄与。公共性が高く非営利。）	引き続き整理合理化について検討する。
日本自転車振興会	不可 （競輪の公正・円滑な実施及び厳正・公平な社会還元のため必要。）	引き続き整理合理化について検討する。
地方競馬全国協会	特殊法人等以外の組織形態を検討 公正性・中立性の確保。主催者団体からの交付金の受入等。	引き続き整理合理化について検討する。
日本小型自動車振興会	不可 （オートレースの公正・円滑な実施及び厳正・公平な社会還元のため必要。）	引き続き整理合理化について検討する。
（財）日本船舶振興会	既に民法法人として設立され、自立的な運営	引き続き整理合理化について検討する。

<認可法人>

法人名	廃止・民営化の可否（その他）とその条件等	事務局の意見
日本銀行	不可 （銀行券発行、通貨・金融の調節が目的。）	引き続き整理合理化について検討する。
日本赤十字社	不可 （事業遂行には中立、非営利の原則に基づくことが必要であり困難。）	引き続き整理合理化について検討する。
漁船保険中央会	民営化（民間法人に相当） 中央会としての位置付け及び再保険事業に変更がないことが条件。	民営化（民間法人化）の方向で検討する。
全国漁業共済組合連合会	民営化（民間法人に相当） 連合会としての位置付け及び再共済事業に変更がないことが条件。	民営化（民間法人化）の方向で検討する。
厚生年金基金連合会	民営化（民間法人化）の可能性について検討 「全国に一に限る」扱いと国庫補助の継続が条件。	民営化（民間法人化）の方向で検討する。
石炭鉱業年金基金	民営化（民間法人化）の可能性について検討 「全国に一に限る」扱いと国庫補助の継続が条件。	民営化（民間法人化）の方向で検討する。
地方公務員災害補償基金	不可 （社会保障制度の一環であり、全国を網羅する一元的仕組みが不可欠。）	地方公共団体の事業とすること（地方公共団体が運営に責任を負う法人（地方共同法人（仮称））とすること）を含め、引き続き検討する。
情報処理振興事業協会	不可 （民間資金調達が困難なソフトウェア開発への支援。公共性の高いセキュリティ対策等。）	引き続き整理合理化について検討する。
預金保険機構	不可 （預金者保護と信用秩序維持のため不可欠。公的な性格。）	引き続き整理合理化について検討する。
海洋水産資源 開発センター	特殊法人等以外の組織形態を検討 民間では困難な漁場や新操業方式の開発等に対する公的助成確保等	他の法人との統合による廃止を含め、引き続き検討する。
日本万国博覧会記念協会	廃止不可。民営化には問題あり （公共性が高く低収益。国・大阪府の出資の取扱、公租公課の負担。）	引き続き整理合理化について検討する。

<認可法人>

法人名	廃止・民営化の可否（その他）とその条件等	事務局の意見
海洋科学技術センター	不可 （国策としての研究開発であり、収益が見込めない。）	我が国の研究開発実施体制のあり方を踏まえ、他の法人との統合による廃止を含め、引き続き検討する。
日本下水道事業団	一定の措置が講じられれば、民営化も可能（地公体と要調整） 技術者派遣の流動性、大臣監督、みなし公務員、出資金の維持等。	地方公共団体の事業とすること（地方公共団体が運営に責任を負う法人とすること）を含め、民営化（民間法人化）の方向で検討する。
農水産業協同組合 貯金保険機構	不可 （貯金者保護と信用秩序維持のため不可欠。公的な性格。）	引き続き整理合理化について検討する。
自動車事故対策センター	不可 （本質的に採算性・事業性に乏しい。）	引き続き整理合理化について検討する。
総合研究開発機構	不可 （総合的な研究開発を推進する唯一の機関であり、収益もない。）	他の政策研究機関との統合による廃止を含め、引き続き検討する。
自動車安全運転センター	不可 （本来国が行う交通安全対策上必要な事業を代行。）	地方公共団体の事業とすること又は民間法人化することを含め、引き続き検討する。
野菜供給安定基金	特殊法人等以外の組織形態を検討 急激な価格変動に対応した迅速かつ的確な業務の運営。	引き続き整理合理化について検討する。
海上災害防止センター	民営化の可能性について検討 国・民間の出資・援助、行政代執行権能、みなし公務員の維持等。	引き続き整理合理化について検討する。
日本障害者雇用促進協会	不可 （障害者の職業の安定に不可欠。独立採算は困難、協会実施が効率的。）	引き続き整理合理化について検討する。
通関情報処理センター	不可 （円滑な国際物流に不可欠。税関手続等国の関与が必要。）	引き続き整理合理化について検討する。
通信・放送機構	不可 （IT政策と一体で研究開発等を行う専門機関必要。収益目的とせず。）	我が国の研究開発実施体制のあり方を踏まえ、他の法人との統合による廃止を含め、引き続き検討する。

<認可法人>

法人名	廃止・民営化の可否（その他）とその条件等	事務局の意見
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	不可 （公共性が極めて高い救済給付業務と医薬品調査業務があること等。）	我が国の研究開発実施体制のあり方を踏まえ、一部業務の他の法人との統合を含め、引き続き検討する。
空港周辺整備機構	不可 （空港周辺対策事業は、空港の設置・管理者が果たすべき責務。）	終期目標の設定を含め、引き続き検討する。
基盤技術 研究促進センター	廃止	廃止する。
産業基盤整備基金	不可 （ベンチャー支援システム構築が必要。債務保証等利潤追求に馴染まず。）	他の法人との統合を含め、廃止の方向で検討する。
生物系特定産業技術 研究推進機構	特殊法人等以外の組織形態を検討 農政との一体的実施、必要な資金の確保、業務の一体性の確保。	我が国の研究開発実施体制のあり方を踏まえ、他の法人との統合による廃止を含め、引き続き検討する。
農林漁業信用基金	不可 （農林漁業者に対する民間融資の推進に必要。出資者確保等が困難。）	引き続き整理合理化について検討する。
平和祈念事業特別基金	不可 （国に代わり恩欠者等に慰藉の念を示す極めて公共性の高い事業。）	引き続き整理合理化について検討する。

（事業者団体）

日本商工会議所	民間法人に相当すると考えられる	本来民間法人、共済組合その他国の政策実施機関以外の法人として整理されるべきもの。
全国農業会議所	民間法人に相当すると考えられる	本来民間法人、共済組合その他国の政策実施機関以外の法人として整理されるべきもの。
全国農業協同組合中央会	民間法人に相当すると考えられる	本来民間法人、共済組合その他国の政策実施機関以外の法人として整理されるべきもの。
全国中小企業団体中央会	民間法人に相当すると考えられる	本来民間法人、共済組合その他国の政策実施機関以外の法人として整理されるべきもの。

<認可法人>

法人名	廃止・民営化の可否（その他）とその条件等	事務局の意見
（事業者団体）		
全国商工会連合会	民間法人に相当すると考えられる	本来民間法人、共済組合その他国の政策実施機関以外の法人として整理されるべきもの。
（士業団体）		
日本弁理士会	民間法人と同様の自立性を有している	本来民間法人、共済組合その他国の政策実施機関以外の法人として整理されるべきもの。
日本司法書士会連合会	民間法人と同様の自立性を有している	本来民間法人、共済組合その他国の政策実施機関以外の法人として整理されるべきもの。
日本土地家屋調査士会 連合会	民間法人と同様の自立性を有している	本来民間法人、共済組合その他国の政策実施機関以外の法人として整理されるべきもの。
日本行政書士会連合会	不適當 （資格団体による自主的かつ全国統一的な運営が適當。）	本来民間法人、共済組合その他国の政策実施機関以外の法人として整理されるべきもの。
日本税理士会連合会	不可 （申告納税制度の適正な運営等に寄与。非営利。）	本来民間法人、共済組合その他国の政策実施機関以外の法人として整理されるべきもの。
日本公認会計士協会	民間法人と同様の自立性を有している （現在でも国からの出資、補助金等なし。会員の自治。）	本来民間法人、共済組合その他国の政策実施機関以外の法人として整理されるべきもの。
全国社会保険労務士会 連合会	不可 （一定の行政的関与の下で全国的基盤を有する団体が必要。）	本来民間法人、共済組合その他国の政策実施機関以外の法人として整理されるべきもの。
（共済組合）		
各省各庁の共済組合(23)	不可 （健康保険・厚生年金保険と同様に社会保険制度の一部。）	本来民間法人、共済組合その他国の政策実施機関以外の法人として整理されるべきもの。
日本たばこ産業共済組合	不可 （保険者として、厚生年金から支給されない期間等について給付。）	本来民間法人、共済組合その他国の政策実施機関以外の法人として整理されるべきもの。

<認可法人>

法人名	廃止・民営化の可否（その他）とその条件等	事務局の意見
(共済組合)		
日本鉄道共済組合	不可 (保険者として、厚生年金から支給されない期間等について給付。)	本来民間法人、共済組合その他国の政策実施機関以外の法人として整理されるべきもの。
国家公務員共済組合 連合会	不可 (厚生年金保険と同様に社会保険制度の一部。)	本来民間法人、共済組合その他国の政策実施機関以外の法人として整理されるべきもの。
警察共済組合	不可 (健康保険・厚生年金保険と同様に社会保障制度の一環。)	本来民間法人、共済組合その他国の政策実施機関以外の法人として整理されるべきもの。
地方公務員共済組合等	不可 (健康保険・厚生年金保険と同様に社会保障制度の一環。)	本来民間法人、共済組合その他国の政策実施機関以外の法人として整理されるべきもの。
公立学校共済組合	不可 (健康保険・厚生年金保険と同様に社会保障制度の一環。)	本来民間法人、共済組合その他国の政策実施機関以外の法人として整理されるべきもの。
地方公務員共済組合 連合会	不可 (地方公務員の長期給付に係る財政調整事業等を実施。)	本来民間法人、共済組合その他国の政策実施機関以外の法人として整理されるべきもの。